

国民年金未加入問題で民主党の菅直人前代表が辞任、小沢一郎前代表代行も代表選出馬を辞退する混乱の中で、党の呼び取りを任された岡田克也代表は五月十八日の会見で記者の質問に答えた。

隊とは別に大ぶりのものを持つのは非効率。小さなものなら、すぐに使える形の待機軍はあってもいい」と一定の理解を示した。

民主党の新体制は、幹事長に「待機部隊」を言い出した小沢氏の側近、藤井裕久氏。政調会長の仙谷由人党憲法調査会長は「自衛隊は専守防衛に限定。別に待機部隊を設け、国連に主権を移譲すれば(憲法が禁じる)国権の発動には当たらない」という。同党の安保

論議は「待機部隊」が軸になるとみるのが自然だろう。米国で安保を研究した同党の新人、長島昭久衆院議員は「九〇年代にすでに淘汰された議論。国連平和維持活動(PKO)協力法をめぐる旧社会党が出てきたが、屋上屋という理由で退けられた」と指摘する。

今国会で安保の核心を突く質問を連発した長島衛隊でも行いうるのだと不安を抱いた。自衛隊によって連憲の疑いが濃厚な海外活動は、たとえ「別組織」によっても連憲性の疑いはぬぐい去れない。逆に別組織によって合憲とされるのであれば、それは自衛隊でも行いうるのだと不安を抱いた。

改正に言及したが、長島氏に「少しトーンは落としてある」と打ち明けた。実際に国連待機部隊を持つフィンランド出身のソルネン・マルティ参院議員も「日本には徴兵制がなく、自衛隊から独立した部隊を設置するのは容易ではない」と自衛隊内の組織を提案する。同国は第二次大戦後、米ソ対立のはざまに中立を軸足を置き、国の中立を保った。戦後、米国中心の自由主義陣営に属した日本とは事情が異なる。

一方、小沢氏と旧社会党系の横路孝弘前代表らは四月下旬、「待機部隊」創設を柱とする基本原則で旧民主党系グループと合意した。すでに自らの憲法改正案を発表し、待機部隊構想には慎重な鳩山由紀夫元代表は「小沢氏は、憲法改正は必要だがすぐにはできない」と思っている。横路氏に至っては必要ないと思っ

た。武力行使との一体化を避けるため「統合された司令部の指揮下には入らない」(守屋武昌防衛事務次官)とはいうものの、治安情勢が悪化した場合、日本独自の判断で離脱できるのか必ずしも明らかではない。国際貢献の足かせとなる「武力行使」基準一辺倒の政府解釈を免罪符として、自衛隊の多国籍軍参加に道を開こうというわけだが、国際貢献は時に武力行使を伴う。「武力行使非悪(違憲)」という固定観念を抜け出し、現実的に即した憲法改正を目指すのが本筋だろう。

(木村正人)

「憲法」を問う

第二部 まやかしの改憲論

■4■

武力行使＝違憲 固定観念の呪縛

国連待機部隊

岡田氏は「待機部隊」構想について、四月末のNHKの番組収録で「党内で明確な結論は出ていない」としながらも「自衛

隊とは別に大ぶりのものを持つのは非効率。小さなものなら、すぐに使える形の待機軍はあってもいい」と一定の理解を示した。

民主党の新体制は、幹事長に「待機部隊」を言い出した小沢氏の側近、藤井裕久氏。政調会長の仙谷由人党憲法調査会長は「自衛隊は専守防衛に限定。別に待機部隊を設け、国連に主権を移譲すれば(憲法が禁じる)国権の発動には当たらない」という。同党の安保

論議は「待機部隊」が軸になるとみるのが自然だろう。米国で安保を研究した同党の新人、長島昭久衆院議員は「九〇年代にすでに淘汰された議論。国連平和維持活動(PKO)協力法をめぐる旧社会党が出てきたが、屋上屋という理由で退けられた」と指摘する。

今国会で安保の核心を突く質問を連発した長島衛隊でも行いうるのだと不安を抱いた。自衛隊によって連憲の疑いが濃厚な海外活動は、たとえ「別組織」によっても連憲性の疑いはぬぐい去れない。逆に別組織によって合憲とされるのであれば、それは自衛隊でも行いうるのだと不安を抱いた。

改正に言及したが、長島氏に「少しトーンは落としてある」と打ち明けた。実際に国連待機部隊を持つフィンランド出身のソルネン・マルティ参院議員も「日本には徴兵制がなく、自衛隊から独立した部隊を設置するのは容易ではない」と自衛隊内の組織を提案する。同国は第二次大戦後、米ソ対立のはざまに中立を軸足を置き、国の中立を保った。戦後、米国中心の自由主義陣営に属した日本とは事情が異なる。

一方、小沢氏と旧社会党系の横路孝弘前代表らは四月下旬、「待機部隊」創設を柱とする基本原則で旧民主党系グループと合意した。すでに自らの憲法改正案を発表し、待機部隊構想には慎重な鳩山由紀夫元代表は「小沢氏は、憲法改正は必要だがすぐにはできない」と思っている。横路氏に至っては必要ないと思っ

た。武力行使との一体化を避けるため「統合された司令部の指揮下には入らない」(守屋武昌防衛事務次官)とはいうものの、治安情勢が悪化した場合、日本独自の判断で離脱できるのか必ずしも明らかではない。国際貢献の足かせとなる「武力行使」基準一辺倒の政府解釈を免罪符として、自衛隊の多国籍軍参加に道を開こうというわけだが、国際貢献は時に武力行使を伴う。「武力行使非悪(違憲)」という固定観念を抜け出し、現実的に即した憲法改正を目指すのが本筋だろう。

(木村正人)